

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月2日

上場取引所 東大

上場会社名 双日株式会社

コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 洋二

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 原田 信二

TEL 03-6871-3404

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日

平成24年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,952,570	△11.1	16,812	△26.0	15,781	△33.6	3,015	△70.7
24年3月期第2四半期	2,195,704	11.7	22,723	30.8	23,776	7.3	10,281	12.8

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △11,561百万円 (―%) 24年3月期第2四半期 △5,251百万円 (―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	2.41	2.41
24年3月期第2四半期	8.22	8.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	2,006,513	316,147	14.5
24年3月期	2,120,596	330,471	14.4

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 290,206百万円 24年3月期 305,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00
25年3月期	—	1.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	1.50	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100,000	△8.8	36,000	△44.2	32,000	△48.6	10,000	—	7.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)6ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	1,251,499,501 株	24年3月期	1,251,499,501 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	478,275 株	24年3月期	475,587 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	1,251,022,520 株	24年3月期2Q	1,251,036,327 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・通期の連結業績予想に関する事項につきましては、第2四半期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成24年5月8日公表の予想数値を修正いたしました。

なお、当該予想数値の修正に関する事項は、平成24年11月2日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

決算補足説明資料、ならびに本日11月2日(金)開催のアナリスト・機関投資家向けの第2四半期決算説明会の説明内容(動画)および主な質疑応答につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第2四半期連結累計期間(平成24年4～9月)は、先進国経済の停滞が新興国に影響を及ぼし、世界経済全体の減速懸念が一段と高まりました。

長期化するユーロ圏の財政危機は、9月には欧州中央銀行が新たな国債買い入れプログラムの実施で合意するなど、政策的に柔軟性を持たせる動きが見られました。

米国では雇用や住宅関連の指標には改善が見られる状況下、追加金融緩和策を実施し景気を下支えしました。他方、中国では欧州向けを中心に輸出が鈍化し、成長率見通しが8%を下回るなど減速傾向が強まりました。新興国、とりわけ非資源国では欧米及び中国の減速を受け成長率が鈍化する傾向にあります。

日本経済は、輸出が伸び悩む中、エコカー補助金などの政策による国内需要で成長を保ってきましたが、補助金終了に伴う自動車販売の減少などの個人消費の伸び悩みに加え、反日運動の激化から中国での自動車などの製造・販売、中国向け輸出や観光客の急減などの影響を受け、景気回復の動きに足踏みが見られるようになりました。日銀も欧米の追加金融緩和に協調して緩和政策を打ち出し、円高の更なる進行は抑えられていますが、依然円高基調は継続しており輸出産業にとっては厳しい状況が続いています。

世界的な金融緩和による資金の多くはリスク回避の傾向から、国債のほか商品市場などにも流入しており、天候不順による収穫減とも相まって食糧価格が高騰しているなど、景気の減速傾向にもかかわらず資源価格は依然高い水準にあり、非資源国をはじめとする経済の更なる減速材料となっています。

当社グループの業績

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高	煙草及び水産品の取扱い数量減少などによる生活産業の減収、前年同期計上の大型プラント輸出取引の反動による機械の減収、取扱い数量減少や価格の下落などによるエネルギー・金属の減収があったことにより、1兆9,525億70百万円と前年同期比11.1%の減収となりました。
売上総利益	取扱い数量減少や価格の下落などによるエネルギー・金属の減益や、欧州・中国・アジア地域における需要減少などによる化学の減益などにより、前年同期比73億74百万円減少の948億34百万円となりました。
営業利益	販売費及び一般管理費は減少しましたが、売上総利益の減益により前年同期比59億11百万円減少の168億12百万円となりました。
経常利益	営業利益の減益に加え、バイオエタノール生産会社及びニッケル製錬会社など持分法による投資利益の減少があったことにより前年同期比79億95百万円減少の157億81百万円となりました。
特別損益	特別利益として出資金売却益34億85百万円、投資有価証券売却益22億50百万円など合計68億70百万円を計上し、特別損失として上場株式の株価下落などによる投資有価証券等評価損117億34百万円など合計131億43百万円を計上した結果、特別損益合計は62億73百万円の損失となりました。

四半期純利益 税金等調整前四半期純利益 95 億 8 百万円から、法人税、住民税及び事業税 56 億 84 百万円を計上、法人税等調整額 15 億 61 百万円の利益を計上した結果、少数株主損益調整前四半期純利益は 53 億 84 百万円となりました。また、少数株主損益調整前四半期純利益から少数株主利益 23 億 69 百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比 72 億 66 百万円減少の 30 億 15 百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間より、従来は「生活産業」の区分に属していた国内不動産関連事業を、「その他」へ事業区分を変更しております。また、従来の「化学品・機能素材」を「化学」へ変更しております。

機械

自動車輸出入取引の増加がありましたが、プラント輸出入取引や船舶関連取引の減少などがあったことにより、売上高は 4,291 億 44 百万円と前年同期比 10.9%の減収となりました。四半期純利益も前年同期比 3 億 8 百万円減少し、12 億 27 百万円となりました。

エネルギー・金属

取扱い数量減少や価格の下落などにより、売上高は 4,695 億 30 百万円と前年同期比 7.5%の減収となりました。バイオエタノール生産会社やニッケル製錬会社などの持分法による投資利益が減少し、特別損失として投資有価証券等評価損を計上したことなどにより、四半期純損益は前年同期比 106 億 12 百万円悪化し、6 億 78 百万円の四半期純損失となりました。

化学

欧州・中国・アジア地域における需要減少などにより、売上高は 2,833 億 33 百万円と前年同期比 11.4%の減収となりました。四半期純利益も前年同期比 4 億円減少の 25 億 64 百万円となりました。

生活産業

煙草及び水産品の取扱い数量減少などにより、売上高は前年同期比 13.4%減収の 7,442 億 64 百万円となりました。四半期純利益も木材子会社の減益などにより前年同期比 9 億 7 百万円減少の 29 億 11 百万円となりました。

その他

売上高は 262 億 96 百万円と前年同期比 2.9%の減収となりましたが、前年同期に不動産関連の評価損を計上した影響などにより、四半期純損益は前年同期比 35 億 1 百万円改善し、14 億 90 百万円の四半期純利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結バランスシートの状況

当第2四半期連結会計期間末は、たな卸資産が煙草及び肥料の増加などにより前期末比143億63百万円増加しました。一方、現金及び預金が社債の償還などにより前期末比303億4百万円減少、受取手形及び売掛金は化学品及び石油関連取引における減少などにより前期末比431億91百万円減少、投資有価証券が株価及び為替の変動による減少などで前期末比285億99百万円減少、有形固定資産は為替の変動による減少などで前期末比51億33百万円減少した結果、資産合計は前期末比1,140億83百万円減少の2兆65億13百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が石油関連及び機械関連取引における減少などにより前期末比228億30百万円減少したこと、社債の償還や借入金の返済などで有利子負債が減少したことにより、負債合計は前期末比997億59百万円減少の1兆6,903億66百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の流動比率は136%、長期調達比率は69%となりました。また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前期末比184億75百万円減少の6,293億61百万円となり、ネット有利子負債倍率は2.2倍となりました。

純資産については、株価の変動などによりその他有価証券評価差額金が前期末比47億75百万円減少、為替換算調整勘定も前期末比132億74百万円減少しました。この結果、少数株主持分を合計した純資産合計は前期末比143億24百万円減少の3,161億47百万円となりました。

なお、資金調達については、「中期経営計画2014」におきましても、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。引き続き目標とする長期調達比率を維持することで安定的な資金調達構造の構築を図るとともに、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段の一つである普通社債発行につきましては平成24年7月に100億円を発行致しましたが、引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討して参ります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高める為、円貨1,000億円及びマルチカレンシー型3億米ドル相当額のコミットメントライン契約を維持しております。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは387億84百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは200億83百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは457億29百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,953億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金は387億84百万円の収入となり、前年同期比381億39百万円の収入増加となりました。たな卸資産の増加や仕入債務の減少などがありましたが、売上債権の減少などにより、収入が支出を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金は200億83百万円の支出となり、前年同期比75億35百万円の支出減少となりました。投資有価証券や航空機の売却などの収入がありましたが、権益関連の設備投資や船舶の購入などの支出が収入を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金は457億29百万円の支出となり、前年同期比538億1百万円の支出増加となりました。借入金の調達や社債の発行などの収入がありましたが、長期借入金の返済や社債の償還などの支出が収入を上回りました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成24年5月8日付当社「平成24年3月期決算短信」にて発表しました平成25年3月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、修正後の業績予想におきましては以下を前提条件としております。

- ・ 為替レート（年平均 ¥/US\$） : 79円
- ・ 原油価格（Brent）（年平均 US\$/BBL） : US\$110

※将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	442,706	412,402
受取手形及び売掛金	490,708	447,517
有価証券	1,297	768
たな卸資産	270,645	285,008
短期貸付金	5,667	5,173
繰延税金資産	4,577	6,389
その他	88,132	79,759
貸倒引当金	△5,583	△3,390
流動資産合計	1,298,151	1,233,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,084	113,617
減価償却累計額	△57,457	△54,712
建物及び構築物(純額)	58,626	58,904
機械装置及び運搬具	168,030	180,531
減価償却累計額	△81,810	△80,970
機械装置及び運搬具(純額)	86,220	99,560
土地	53,429	52,232
建設仮勘定	26,169	6,878
その他	22,431	24,407
減価償却累計額	△13,616	△13,856
その他(純額)	8,814	10,551
有形固定資産合計	233,260	228,127
無形固定資産		
のれん	44,612	42,155
その他	79,884	75,414
無形固定資産合計	124,497	117,569
投資その他の資産		
投資有価証券	313,897	285,298
長期貸付金	22,415	22,639
固定化営業債権	68,164	61,669
繰延税金資産	22,442	21,900
投資不動産	31,934	31,735
その他	52,788	48,616
貸倒引当金	△47,223	△44,921
投資その他の資産合計	464,419	426,938
固定資産合計	822,177	772,635
繰延資産		
その他	266	247
繰延資産合計	266	247
資産合計	2,120,596	2,006,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	461,799	438,969
短期借入金	282,524	306,424
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
1年内償還予定の社債	35,000	20,000
未払法人税等	8,850	7,009
繰延税金負債	87	34
賞与引当金	6,254	6,287
その他	150,906	129,530
流動負債合計	947,422	910,255
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	691,018	643,339
繰延税金負債	20,596	18,430
再評価に係る繰延税金負債	696	672
退職給付引当金	14,232	14,484
役員退職慰労引当金	648	571
その他	35,509	32,611
固定負債合計	842,702	780,110
負債合計	1,790,125	1,690,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	152,160	152,160
利益剰余金	151,706	153,119
自己株式	△179	△179
株主資本合計	464,026	465,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,626	2,851
繰延ヘッジ損益	935	1,869
土地再評価差額金	△2,120	△2,161
為替換算調整勘定	△163,686	△176,960
在外会社の年金債務調整額	△875	△832
その他の包括利益累計額合計	△158,121	△175,233
少数株主持分	24,565	25,940
純資産合計	330,471	316,147
負債純資産合計	2,120,596	2,006,513

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,195,704	1,952,570
売上原価	2,093,495	1,857,736
売上総利益	102,208	94,834
販売費及び一般管理費	79,484	78,022
営業利益	22,723	16,812
営業外収益		
受取利息	2,319	2,528
受取配当金	1,729	1,667
持分法による投資利益	8,118	4,261
その他	9,162	5,828
営業外収益合計	21,329	14,285
営業外費用		
支払利息	11,715	10,815
コマーシャル・ペーパー利息	2	2
為替差損	4,969	1,078
その他	3,587	3,419
営業外費用合計	20,276	15,315
経常利益	23,776	15,781
特別利益		
固定資産売却益	2,297	1,123
投資有価証券売却益	3,151	2,250
出資金売却益	—	3,485
持分変動利益	6	5
負ののれん発生益	—	5
特別利益合計	5,455	6,870
特別損失		
固定資産除売却損	205	180
減損損失	539	364
投資有価証券売却損	28	28
出資金売却損	5	—
投資有価証券等評価損	2,567	11,734
持分変動損失	176	17
関係会社等整理・引当損	2,193	237
訴訟等損失	—	582
特別損失合計	5,715	13,143
税金等調整前四半期純利益	23,516	9,508
法人税、住民税及び事業税	6,364	5,684
法人税等調整額	5,024	△1,561
法人税等合計	11,388	4,123
少数株主損益調整前四半期純利益	12,128	5,384
少数株主利益	1,846	2,369
四半期純利益	10,281	3,015

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,128	5,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,490	△1,714
繰延ヘッジ損益	△376	860
為替換算調整勘定	5,530	△8,347
在外会社の年金債務調整額	11	45
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,054	△7,791
その他の包括利益合計	△17,380	△16,946
四半期包括利益	△5,251	△11,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,953	△13,925
少数株主に係る四半期包括利益	1,701	2,363

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,516	9,508
減価償却費	15,387	14,653
減損損失	539	364
投資有価証券等評価損	2,567	11,734
のれん償却額	2,429	2,434
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,264	△4,302
退職給付引当金の増減額(△は減少)	431	393
受取利息及び受取配当金	△4,048	△4,195
支払利息	11,718	10,817
為替差損益(△は益)	4,391	2,941
持分法による投資損益(△は益)	△8,118	△4,261
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,948	△5,695
固定資産除売却損益(△は益)	△2,092	△943
売上債権の増減額(△は増加)	△19,701	36,869
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,350	△18,389
仕入債務の増減額(△は減少)	12,114	△16,089
その他	6,228	7,424
小計	8,804	43,263
利息及び配当金の受取額	11,496	12,455
利息の支払額	△11,519	△9,806
法人税等の支払額	△8,136	△7,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	645	38,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△5,468	△1,878
有価証券の増減額(△は増加)	△532	△10
有形固定資産の取得による支出	△15,733	△15,759
有形固定資産の売却による収入	4,435	6,161
無形固定資産の取得による支出	△4,625	△5,256
投資有価証券の取得による支出	△2,483	△1,702
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,340	5,014
短期貸付金の増減額(△は増加)	3,376	129
長期貸付けによる支出	△8,046	△2,959
長期貸付金の回収による収入	253	558
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,840	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△742	△4,309
その他	△2,552	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,618	△20,083

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,764	△9,252
長期借入れによる収入	50,920	84,827
長期借入金の返済による支出	△56,004	△93,496
社債の発行による収入	29,847	9,953
社債の償還による支出	△27,719	△35,000
少数株主からの払込みによる収入	4	68
配当金の支払額	△1,876	△1,876
少数株主への配当金の支払額	△357	△111
その他	△506	△842
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,072	△45,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	701	△4,915
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,198	△31,944
現金及び現金同等物の期首残高	415,261	427,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	397,062	395,329

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	機械	エネルギー・ 金属	化学	生活産業	計				
売上高及びセグメント利益又は損失(△)									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	481,515	507,589	319,845	859,675	2,168,627	27,076	2,195,704	-	2,195,704
(2)セグメント間の内部売上高	1,508	761	2,106	1,424	5,800	1,639	7,439	△7,439	-
計	483,023	508,351	321,951	861,100	2,174,427	28,716	2,203,143	△7,439	2,195,704
セグメント利益又は損失(△)	1,535	9,934	2,964	3,818	18,252	△2,011	16,241	△5,959	10,281

- (注) 1. その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種事業(投資、売買、賃貸、管理等)、商業施設運営事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,959百万円には、当社において発生する実際の税金費用と社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△5,278百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる投資有価証券等評価損等△718百万円が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	機械	エネルギー・ 金属	化学	生活産業	計				
売上高及びセグメント利益又は損失(△)									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	429,144	469,530	283,333	744,264	1,926,273	26,296	1,952,570	-	1,952,570
(2)セグメント間の内部売上高	686	525	1,987	1,815	5,016	2,574	7,590	△7,590	-
計	429,831	470,056	285,320	746,080	1,931,290	28,871	1,960,161	△7,590	1,952,570
セグメント利益又は損失(△)	1,227	△678	2,564	2,911	6,025	1,490	7,516	△4,500	3,015

- (注) 1. その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、航空機リース、不動産等各種事業(投資、売買、賃貸、管理等)、商業施設運営事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,500百万円には、当社において発生する実際の税金費用と社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△698百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる投資有価証券等評価損△4,376百万円及び投資有価証券売却益等574百万円が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

(報告区分の方法の変更)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、従来は「生活産業」の区分に属していた国内不動産関連事業を、収益基盤の改善及び機能強化を目的とする再編により、「その他」の区分に変更しております。

また、従来の「化学品・機能素材」を「化学」へ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分で表示しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。